

## 「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成24年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：24.7.31(火)

開催場所：松前町役場

今日は、平日ということですが、大変お忙しい中、この愛顔でトークにご参加をいただきまして誠にありがとうございます。地方局ごとに会を開催させていただきまして、それぞれの皆さんの関わっている分野、或いは関心のある分野は異なっていると思いますが、行政は、あらゆる分野、福祉、教育、産業振興、或いは環境問題、安全・安心、観光等々、同時並行して進める立場ですが、その個々の関心、現場に関わっている皆さんの声をお聞かせいただくことによりまして、総合的な政策を作っていく中で、様々なヒントをいただいたり、また、気付きの機会を与えていただくことにもなりますので、今日は是非、忌憚のない意見交換ができればと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それぞれの関心ある分野は異なるかもしれませんが、現在、大きな変化というものを受けて、地方の置かれている環境は、激変をしています。その大きな流れについて、私の方から、多少時間をいただきましてお話をさせていただきたいと思います。

この仕事を通じて、凄まじい時代の転換点に我々は立っているんだなあと思う時があります。その一つは、まず、何と言っても経済環境が激変をしているということが一点挙げられると思うのですが、戦後の日本は、荒廃の中から立ち上がって、加工貿易立国として右肩上がりの成長を遂げて参りました。その過程においては、ある意味では、所得も企業収入も、それに伴う地方自治体を含めた国の税収も、右肩上がりでも上がっていく時代がずっと続いていった訳であります。いわば行政で予算を組む時にも、去年よりも今年の方が収入が上がる、今年よりも来年の方が収入が上がる、そういう前提で計画を立てたり、その年々の予算編成を行って来た訳ですが、ご案内の通りバブルの崩壊以降というものは、状況が激変をしている訳です。収入はどんどん減ってしまう、その中で遣り繰りをするとということに終始した結果、国の財政赤字は、膨張の一途をたどっていきました。私が国会にいたのがおよそ16年前ですが、当時日本の国債発行残高が197兆円でした。200兆円を超えたら歯止めが効かなくなるという議論を、その時に侃侃諤諤していた記憶が蘇って参りますが、それから16年経って200兆円どころか、その金額は、すでにもうすぐ1千兆円を超えるというレベルにまで来ているのであります。今は、日本の国の中に蓄積された富でその国債を吸収していますから、国際的な影響というのは出ていませんが、これとても、いつかは限界を迎えますので、その状況が、国際市場に晒された時に何が起るか、誰も想像することができないというのが、今の現実であります。これを回避するために、国は、大きな方針転換を行いました。これまでは、地方のことも含めて各分野の政策は、国の霞ヶ関という所に集中している役所が、政策メニューを細かく細かく考えていった時代が続いていました。それまでの地方自治体というのは、何をやってたかという、基本的には、国が政策メニューを作って、そのメニューが各地方に送られてきます。地方は、人口規模や立地条件や産業構造がそれぞれ異なっていますから、そのメニューの中から自分達のまちな見合ったメニューを選択して実施する、これが主な役割であった訳

です。私流に言うとメニュー選択型行政、それが地方自治体の一つの本質でありました。ところが、国の方は、先程のような状況の中で、もう地方のメニューまで考える余裕はないと。目先のことで手一杯だと。これ以上借金が増えないようにすることが大事だと。これからは、地方のことは地方でやって欲しいということで、その政策立案という機能を徐々に放棄し始めている訳です。となると、地方の方は、メニューが送られてきませんから、メニュー選択型行政ではなくて自分達でメニューを考えていくという政策立案型の行政へ生まれ変わっていかねばならない。県も市も町もその体質そのものが、大きく変わらなければ生き残れないという時代に入って参りました。一方、地方のやる気ある所から見れば、今までの仕組み、国が何もかもメニューを決めていくというのに違和感を持っている自治体も数多く存在していたんです。何故ならば、その制度の元では、確かに効率は良いんだけど独自の魅力あるまちづくりはできないんですね。何をやるにしても、国のルール、例えば、何かまちづくりをする時でも、設計はこうじゃないとダメ、高さはこうじゃないとダメ、横の長さはこうじゃないとダメ、デザインはこれ以上のことは認めないとかですね。国が、勝手に作ったルールをクリアしなければ、何もさせてもらえないという中央で何もかも行っていく体質でありましたから、地方の個性をまちづくりに色濃く反映するということができない状況にありました。しかし、本来まちづくりというのは、ここであれば松前町、伊予市、或いは松山市、その他の市町も、それぞれ生い立ちも違いますし、その生い立ちの違いから積み上げられた歴史、伝統、文化、或いは芸術や自然、こうしたものの違い、特色というものが、まちづくりの最大の魅力の源泉であるはずであります。それを活かすということが、個性的なまちづくり、そして魅力あるまちづくりに繋がるから、地方のやる気がある側から見れば、国がもう権限も何もかも持つのではなくて権限と財源を国から地方に移して、地方は独自のまちづくりができるような仕組みに変えていくべきだという主張を強めてきたのが、ここ10年のことです。一見すると全く異なる要素ですが、国は、財政事情から後ろ向きな気持ちで地方分権。地方のやる気のある所は、個性的なまちづくりをということで前向きな気持ちで地方分権。異なる要因ではあったものの方向性は軌を一にしてしまったんですね。これが、時間軸の中で重なったことによって、地方分権というテーマが、一気に浮上をいたしました。その交渉が数年前から始まっています。その一番良い例が、ニュースでも一時取り上げられていた三位一体の改革というものでした。ところがこの三位一体の改革というのは眉唾ものであって、我々は、最初聞いた時に「国から地方に権限と財源を移しましょう」「ああそれは良いことだ」と拍手を送ったんだけど、実際に作業をしてみると、とんでもないことが起こりました。数年前に、皆さんの給料から国に納める所得税がドーンと下がって、その分地方に収める住民税がドーンと上がったという年があったと思います。これは、実は、三位一体の改革で行われた国から地方への財源の委譲でありました。納税者から見れば、負担は変わらないんです。所得税で下げた分、住民税を上げる。納税額は変わりませんが、国に入る分が減って地方に入る分が増えるという。これが入れ替えの作業だったんですが、地方が独自に裁量権を持つことができるお金を増やすということが、約束通り行われました。全国で委譲された金額が、2兆4千億円にのぼっています。ところが、国の方が、財源を渡したんだから、こっちの方は削りますよという話を持ってきました。これも理屈はあります。削られたのは、国から地方に渡す補助金です。移された金額が2兆4千億円、削る補助金が2兆4千億円であれば全く問題はなかったんです。本当に財源の委譲が行われたという

ことですから。ところが、どさくさに紛れて補助金の方は3兆6千億円消えました。ということは、この三位一体の改革の名の下に、国の借金を地方に付け替えるという作業が行われてしまったんです。これを受けて瞬く間にバンザイをしたのが、夕張市というまちでありました。倒産をしてしまった訳であります。自治体が倒産というのはなかなかイメージが湧かないと思うのですが、何が起こるかというのは、夕張市という所が、我々に教えてくれました。夕張市では、7つのあった小学校が、もう運営ができないということで1校に集約をされていきました。そして、公共料金は、全て2倍以上に急激に跳ね上がっていきました。役所の職員は、給料が4割カットで、生計が成り立たないということで、4割の市役所の職員が、職場を去っていきました。4割去ると何が起こるか、消防機能がマヒする、福祉サービスが展開できなくなる。様々な弊害が生じています。そして、一番の大きな問題点が、病院が閉鎖されたということです。夕張市立病院は、閉鎖に追い込まれて、入院患者は全部、市外の病院へと移っていきました。未だにこうした状況から脱出できていないそうです。もちろん、破綻していますから新しい事業はダメ。道路は、補修が認められるだけで、工事も、材料が住民に渡されて、住民の力で、補修工事を行うということも常態化しているそうですが、これが倒産した自治体の現実です。これは、大変な事態だということで、市町村は、生き残りをかけて厳しい選択を迫られました。この松前町は、独自で行く道、力強さを持っていますから何とか凌いでいますが、他のまちでは、市町村合併ということを通じて、生き残りを図る選択をした訳であります。生き残るために地方はかなり汗をかきました。全国に約3,200あった市町村は、今約1,700の数にまで減っています。ということは、1,500人の市長や助役、教育長、こうした方々は、皆失業をしていただいたということになります。地方議員はいかなる状況になったか、当時合併が本格化する前は、地方議員は全国に6万人いらっしゃいましたが、今は3万8千人まで減っています。地方公務員は、この10年で12%減ることになりました。こういった削る削るで何とか凌いでいたのが、この三位一体の改革の後に訪れた市町村合併の結末であった訳であります。ところが、地方に仕事を渡しながら、仕事が減っている国はどうなっているか、同じ時期で比較すると、先程申し上げましたが、地方公務員は12%減っていますが、同じ時期に国家公務員は2.6%しか減っていません。地方議員は6万人から3万8千人に減りましたが、国会議員は一人も減っていません。ましてや2年前に、民主党だって自民党だってマニフェストに国会議員は大幅に削減するとちゃんと書いてあるにもかかわらず、いまだに減らない。最近、すごく違和感を感じたのは、国民に負担を求める消費税の問題については、自民も民主もすぐ協議をして瞬く間に決っていきます。しかし、お互いに約束している議員削減、自分達が痛む行為、身を削る行為については協議すらしない。こういう矛盾点が、今、本当に現実のものになっていることに、僕自身は、非常に違和感を感じています。しかし、そういったような大きな流れの中で、第一の変化として経済成長が停滞したことによって国も地方も大きくやり方を変えざるを得なくなった。特に地方は、メニュー選択型から政策立案型へと脱皮をしていく必要性が生まれたというのが、最大の変化です。そして、二つ目は、少子高齢化であります。こちらはもう皆さんご存知の通り、急速にこの国では、高齢化そして少子化が進んでいます。これまでやってきた社会保障の制度が、土台成り立つはずがありません。これまでの社会保障というのは、常に若い人たちがどんどん社会に出てきて、しっかりと働いて税金を納めていただく、そしてそれよりも少ないお年寄り達を皆で世代を越えてカバーしていこうという前提で作られ

ているのが、この国の社会保障制度です。かつて日本人が一番生まれた年には、1年間に約270万人の全国で新しい命が誕生していました。昨今は、100万人を切る。ピークから比べると3分の1近くになっているというのが、少子化の現実です。となるとこれがずっと続いていけば、お年寄りの数が少なくて働いて支える層が多いというピラミッド型の人口構造が、どんどんどんどん変わっていく。最終的には、逆ピラミッドになるということになります。福祉のサービスを必要とする高齢者が増えて、そして働いて税金をしっかり納める若い層が減っていく。こういう構図になってしまう訳であります。その社会を迎えるに当たって選択肢は三つしかありません。一つは、社会保障のサービスを徹底的に削る。出費ができないですから削るしかありません。これが一つの道であります。削るのは絶対いやだ、じゃあどうすれば良いか。負担を上げる。税金をどんどん上げてしまう。これが二つ目の道であります。そして、三つ目の道は、サービスを減らすのもいや、負担がこれ以上どんどんどんどん増えるのもいや。じゃあ何があるのか。それは地域力というものをごどう活かすかにかかってくる。それは、地域のコミュニティであり、或いはボランティア活動であり、或いはNPOの活動であり、要は、社会保障、福祉の分野にこうした力をどんどんどんどん入れて参加していただくことによって、足らざるところを民間の力でカバーし、行政と一緒に新しい社会保障の制度を見つけていくというしか方法がありません。その三つの選択肢からどれを選ぶのか、これから我々に突き付けられている少子高齢化を乗り越えていくための大きな課題になってきていると思います。

そして、次なる変革は、グローバル化であります。特に、僕は昔、民間会社に勤めて貿易の仕事をしていたのですが、その時の通信手段は、おおよそ三つしかありませんでした。電話、ファクシミリ、それからテレックス。この三つの手段で、仕事のやり取りをしていた時代であります。ところがその後、凄まじい変化が起こりました。インターネットの登場です。アメリカの軍事技術が転用されて、このインターネットが世界中に張り巡らされた訳です。このことによって時差というものを考えないで済むような環境が、ビジネスの世界にも生まれました。或いは、情報の入手ということに関して言えば、いつでも誰でもどこにいても、同じように大量の情報を入手する、等しい権利を取得するという一大変化が起こった訳です。もちろんこれは、便宜性の向上には繋がりましたが、一方で、歪みや弊害も出ています。情報の取捨選択能力が、まだ培われていない子ども社会に大量の情報が流入することによって、色んな問題が起こってきているというのも現実でありましょうし、余りにも多くの情報に、どれを使ったら良いのか分からなくなって混乱をするような経済環境というのでも生まれている訳です。またそうした問題、情報の整備というものが、犯罪に使われるというケースも多発しているのが、昨今の状況です。こうした変化にも対応していかなければなりません。そして、グローバル化ですが、こうした情報手段の整備によって国境がなくなっていきました。貿易の世界が一番大きく変わったと思いますが、そういう中で、大きな環境変化は、中国を代表とするような、これまでは発展がなかなか進んでいなかった国が、急速に発展し始めたということです。特に、アジアの国々の台頭は著しいものがあって、日本の企業は、その国際競争力の中で、今まで、得意な分野、中心的な柱であった企業が、非常に厳しい状況に追い詰められ始めています。家電業界も然りですが、エレクトロニクス業界、造船業界、こうしたところの国際競争力、今は全世界のトップグループは、ほとんど中国、韓国の企業にその座を譲っているのが、現実の姿であります。経済の得意分野で、日本の稼ぎ頭が苦しい状況に置かれている中で、次なる道

を探っていかなければなりません。ただ、まだまだ蓄積された富とそして技術力だけは負けていませんから、今からの方向性をどう持っていくのかということが、大事になって来る訳であります。今日は、松前町の企業を何社か訪問させていただきましたが、その技術力をもって十分に戦っている、世界と組んでいる企業が、松前の地にもあるということも事実でありますから、愛媛県には、そういった企業がたくさんありますので、それらをどうバックアップしていくのかというのが地域の大きな課題になってきています。このような経済の低成長、安定というか成長率の鈍化、そしてまた、少子高齢化、情報化、グローバル化、これだけの変化が、今、同時に押し寄せてきていますから、当然のことながら、地方における政策というのも大幅に見つめ直すことが必要になってきているところです。

さて、その中で、こういう変化を受けて今の仕事をいただきました。これまでは、松山市の市長という仕事を11年間させていただきましたが、まさにこれがまちづくりの現場であって、日々住民の皆さんと、福祉への対応、教育への対応、或いは総合的なまちづくり戦略というものを主なる仕事としていました。その中で、先程のまちづくりの要諦である、これからは、地域の歴史、文化、伝統、こういったものをまちづくりにふんだんに使うということが、最終的にはまちの活性化に繋がるということを経験して行ったのが、坂の上の雲のまちづくりでありましたが、こうしたのも一つの切り口になるかと思えます。そして、県は、どうであるかと言うと、若干立場の違った仕事であるということを感じております。皆さんから見れば、同じように地方の役所というように見えるかもしれませんが、松前町の役場や伊予市の役所や松山市の役所というのは、住民の皆さんがしょっちゅう行く機会があると思うんですね。手続きであるとか色んなことで訪れる機会があると思うのですが、県庁の本庁に来られることは、多分、ほとんどないと思うんですね。昔、パスポートの申請なんかで訪れる機会がありましたが、今は、パスポートも市町村でできるようになりましたので、今日もここ松前町役場に入って来ましたら、1階にパスポート受付窓口というのがありましたが、それも市町の身近なところでできるように仕組みを変えましたので、直接県民の皆さんが、県庁の本庁を訪れるというのは、余りないんですね。じゃあどういふ方々が来るかと言うと、県内の役所の方々、市町の役所の方々がしょっちゅう県庁に来て、色々協力してやっていくことや、市や町の域を越えて共同してやっていくような事業を、どういふふうにすれば良いかというコーディネーター役を務めるというのが、一つの県の仕事になっています。もちろん市町村が、一番住民に身近な仕事をしますが、例えば、防災の問題であるとか、ゴミの問題であるとか、こうした問題は、広域に渡って行っていく必要がありますので、この調整をするのが、県というように考えていただけると見えて来るのかもしれない。もう一つは、国との折衝です。愛媛県という単位でもって、今の制度の下でおかしいとか、これは国がやるべきでしょというのを交渉するのが、県の役割ということになります。

そういうことで、一年半前に、県庁に足を踏み入れた時に、自分自身も県庁の仕事というのはそう詳しく知っていた訳ではなかったもので、1年目の目標というのは、三つに置かせていただきました。その一つは、組織が県中に渡っていますので、愛媛県の県という組織の把握をしないと采配が振るえない。二つ目は、選挙の時にお約束した公約、自分がこういうことを約束して、この仕事をいただいているので、まずは、県庁の皆さん、この基本的な約束事項についてしっかり受け止めていただきたいという基本政策の浸透。そして、最後に、政策というのは、すぐに結果が出るものもあれば、3年後に出て来るものもあれ

ば、坂の上の雲のように10年スパンで考えるものもあれば、色々であります。ですから、そういう個別政策の種まき。この3つ。「組織の把握」と「基本政策の浸透」と「個別政策の種まき」を1年目の課題とさせていただきます。組織については、実は、思った以上に早く受け止めることができるようになったのですが、一つ理由がありました。それは、3.11の震災発生によってもたらされた環境です。この震災発生によりまして、被災地への支援というのも一つの重要な仕事でありましたし、そしてもう一つは、何よりも地域の防災の有り方を根底から見つめ直すという作業をしなければならなくなりました。その作業に当たっては、あらゆる部署の連携が必要になります。その連携というのを日々会議や議論をする中で、全体的な組織での議論が増えていきますから、このことを通じて全体像というのが、思ったより早く見えて来たように思います。また、組織の活性化をするために、県庁では、昨年から、ある意味では厳しい言い方をすれば、能力主義を導入するというので、管理職は、昨年から試験制度を導入しています。いわば一生懸命やった人、仕事をする人にリーダーシップをとっていただくという能力主義というものを、色濃く反映させる人事制度を導入いたしました。また内部的には、課長補佐というはどうもおかしいと。補佐とつくとか何か一休みというイメージがあるので、補佐を廃止することといたしまして、全員が執行リーダーという立場に立っていただいて、現場の采配を振るうという仕事をする組織的なサポートというのを考えた上で実行に移しています。その効果が出て来るのは、まだ、2年くらいかかるとは思いますが、最近、政策立案をすることが、評価に繋がるんだということが浸透してきたこともあって、提案も増えてきています。一人ひとりのマンパワーは、非常に高いと思いますので、県民のために一生懸命頑張ってくれる組織として、一層の力を発揮してくれるのではないかと考えています。基本政策については、先程申し上げたような未来予想図が、厳しい要件ばかりであります。人口が減るかもしれない、少子高齢化が進むかもしれない。中国・韓国の台頭によって、経済が厳しいかもしれないというマイナス要因というものが、目の前に横たわる中で、そもそも長期の計画を立てられるのだろうかというところから議論をスタートいたしました。しかし、羅針盤なき航海というのは、その先には、座礁しか待っていませんから、ここは敢えて厳しい環境・要因というものを受け止めた上で、計画を作ろうということで知恵を結集し、そして、色々な方々の、地域に出向いての意見聴取を踏まえて、昨年の12月に10年プランの長期計画を作らせていただきました。そして、10年というのは、少し長めでもありますので、4年間のアクションプランというのも含めて作成することにいたしまして、今後は、基本的には、ここで練り上げていった政策、長期計画に基いて予算編成というのを進めていくということになります。もちろん社会情勢も色々変わってきますので、その変化については柔軟に受け止めて、機動力を失わないように心掛けていくつもりでございます。

さて、そこで、最後に、愛媛県の活性化策についてですが、結局のところ活力がなければ、雇用の機会も生まれません。税収も増えていきません。それがなければ、福祉政策の充実にまわせない、教育の充実もできない。安全安心にも繋がらない。いわば元気、活力というのは、全ての源ですから、そこに焦点を絞った手を今打ち始めています。愛媛県は、大きく分けると、東の東予、そしてこの松前町や松山市・伊予市を中心とする中予、そして南予の東・中・南予で語られる時が多いと思います。これは非常に面白いなと思ったのは、東予は、ほとんど四つの市が全て工業都市なんですね。工業が中心で、二次産業のものづくり産業で働いている方々が7割を占めています。そして、この中予は、もちろんも

のづくり産業もありますが、松山市が一番高いと思いますが、7割以上が三次産業のサービス業に従事されているのがまちの特色になっています。そして、南予は、70%というか85%くらいが一次産業。農業・林業・漁業の従事者が多い。どこのエリアでも、全ての産業があり、松前にももちろん農業もありますが、一番柱になっているのが、東予は二次産業、中予は三次産業、南予は一次産業というふうに、一つの県で、これほど産業別に特色が分かれている、そしてバランスを取っている県は、愛媛県以外見当たりません。ここをどう結び付けていくのか、結び付けることによって生まれるかもしれない新しい付加価値を探り当てられるかどうかというのが、一つのポイントになるかなあと考えました。東予においては、四国中央市は紙パルプ、新居浜市は住友発祥の地で関連企業、西条市は化学繊維やエレクトロニクスの先端産業、そして今治市は造船、タオル、海運と、主要産業が全部違います。びっくりしたんですが、松山市は、人口が約52万人で、1年間の工業生産高が約4,500億円(22年度は約4,200億円)のまちでありました。四国中央市は、人口が10万くらいですが、工業生産高は約6,800億円(22年度は約6,100億円)で、松山市をはるかに上回っています。隣の新居浜市は約7,300億円(22年度は約6,200億円)。西条市が約8,500億円(22年度は約8,100億円)。そして、今治市は約1兆円(22年度は約8,900億円)という、いわばその四つごとに凄まじい工業力を持っているということを知りました。さらに調べていくと、それぞれの分野ごとに、その主要産業を支える高い技術力を持った中小企業がずらざらと林立しているんですね。中には、宇宙船のはやぶさの部品を作っているメーカーも数社ありますし、一つ一つの技術力というものは極めて高い。しかし、それが余り知られていないということに気がきました。何故ならば、地域ごとに業種が違いますから、全部、縦の地域の社会に閉じ込められているからです。或いは、業種の中で閉じ込められているからです。でもひょっとしたら、その新居浜の地の金属加工の技術が、松前町の炭素繊維の加工技術に利用できるかもしれないし、業種を越えてこれまでの蓄積された技術を発揮する余地というのは、かなりチャンスとしてあるんじゃないかな、それを世に出そうというので、東予を中心に行ったのは、すご技データベース事業という事業です。これは、愛媛県中にある中小企業のすご技、技術力というものを、一気にデータベース化して、データベース化しただけでは何も生まれませんから、このデータベースを武器にして自分自身が先頭に立って対外的に売り込みを掛けていくということでありました。もちろん愛媛県が直接ビジネスをする訳ではありませんが、県が、このデータベースを持って大きな会社へ行くと必ず門戸は開いてくれます。そして、データベースを見せると「いやあお宅の地域には、こんな技術があるんだ、おもしろいね」、「だったら、是非お宅の会社で、この中から関心のある企業をピックアップしてください。ピックアップしていただきましたら、こちらの方で声を掛けて、愛媛県主催の商談会を実施します。商談会を実施した時に、皆さん方が、直接やりあってください」。中小企業の最大の弱点は、営業力です。いくら良い技術があっても、小さな企業は、東京の大会社に行ってもなかなか門戸を開いてくれるケースはありません。そこで、愛媛県が出ることによって少なくとも門戸を開いてくれる。後は、メインエンジンであるそれぞれの会社の社長さんや営業担当者が、このチャンスを逃すものかと商談に臨むという、そういう仕掛けをすでに始めていまして、去年の暮れから今年にかけて、すでに総合商社6社、メーカー5社との商談会が実施に移されまして、中には、成約に漕ぎ着けた会社も少しずつ出て参りました。息の長い事業になるとと思いますが、その技術力というものに着目して対外的に県がサポートしていくという

ことを考えています。これは何も国内だけではなくて、海外も視野に入れた活動に広げていく予定でありまして、今年の9月には、早速、台湾の台南市という所の中小企業と愛媛県の中小企業をマッチングさせるという準備をしているところです。

そして、一次産業です。これがまた魅力がたっぷりです。愛媛県というのは本当に食材の豊富な所です。全国1位のものもたくさんある。これだけは本当に新聞社にいつも文句を言っているんですが、今年も案の定、みかん全国生産1位和歌山県、愛媛県またも2位という記事が出ていました。しかし、これが、正確であって正確ではない記事です。1位は和歌山県ですが、和歌山県は、温州みかんを9割くらい作っている県です。ほとんど温州みかんを作っている県です。愛媛県は、温州みかんは6割くらいで、作っているのは、温州みかんを筆頭にして伊予柑を始めとする中晩柑類、そしてその後に出て来る今が旬の晩柑類。いわば多品種こそが愛媛県の魅力です。ご案内の通りの品目、皆さんもまだまだ知れ渡っていないかもしれませんが、紅まどんな、はるか、せとか、伊予柑、そしてカラマンダリン、ポンカン、そして今の季節になると中晩柑類ですから、河内晩柑やこれも地元の名産品になっていっていますが愛南ゴールドや美生柑、こうした東京の店頭には並んだら1個800円とかの値がつくやつが目白押しです。12月の単月しかとれない紅まどんなは、今年の1月に東京の三越で、1個2,000円で売っていました。とてつもない値が付いているんですね。やはり種類と品質、問題は量ですが、今の中晩柑類、晩柑類を全部加えた柑橘の生産で言えば、愛媛県は全国圧倒的に1位です。生産量が年間28万t、和歌山県が2位で21万tですから、その差は、歴然としています。だから少なくとも「温州みかんは2位だったけれども、柑橘は依然全国トップ」というのを地元紙だったら書いて欲しいと、今回も抗議を入れさせていただきましたが、そんな素晴らしい歴史を刻んだ農業の力があります。キウイフルーツ、これも全国生産1位であります。それから、水産になりますと養殖魚、これも実は、全国生産高では、愛媛県が第1位であります。特に、タイの養殖については、全国の7割のシェアを誇っていますが、ちょっとハマチとかブリの値段が安くなっているのも、今新しい対策としてどんどん新種の養殖技術を大学の研究所と組んでやっています。すでにマグロ、マハタ、クエ、フグ、こういった高級魚の養殖の拡大が始まっています。ただ、もちろん天然のお魚も美味しい物がいっぱいありますが、天然物には天然物の良さがあり、養殖には養殖物の良さがあるんだけど何かイメージとして、特に東京等の大消費地においては、天然の方が良くて、養殖がちょっと落ちるみたいなイメージを持たれているんですね。ところが、これからは、世界の漁獲制限も広まっています。天然魚の安全・安心の問題も出て来るでしょうし、そして今の若者は、天然の固めの食感よりは、どちらかという養殖の軟らかい目の食感を好む傾向が出てきている。そういうことを総合的に判断すると、これからこそが、養殖業の未来が開かれる時が来ると、そのためには、イメージを払拭する必要があるのではないかと考えました。肉のことを考えてみました。肉というのは、畜産農家が、時間をかけて愛情をこめて手塩にかけて育てた養殖牛がブランドです。魚もそういうふうな考え方ができるだろう。でも養殖という言葉で、もう頭の中のスイッチが入ってしまうので、養殖という名前を使うのを止めようという極端な話を水産関係の皆さんにいたしました。「どうするんだ」「別の言葉を使いましょう」ということで、愛媛県では、養殖というものは名乗らずに「愛育フィッシュ」という命名をいたしました。愛情を込めて育てた魚。愛媛で育てた魚というものを掛け合わせて、この4月から、愛育フィッシュというものを皆で命名して共有し、全国ブ



ランドへと発信していこうという戦略をスタートさせたところでもあります。真珠も1位ですよね。しいたけが2位か3位ですが、もう一つは、木材です。スギやヒノキが頭に浮かびますが、高級木材のヒノキについては、愛媛県が、全国で生産1位の県です。これも県民の皆さんも余り知られていない事実だろうと思うのですが、やっぱりブランド戦略が弱かったということで、木材関係者の皆さんと今回考えたのが命名でありましたが、屋久スギや秋田スギという名前になるように愛媛でも作ろうということで、今年の4月から「媛スギ」「媛ヒノキ」という共有ブランドで、しっかりとした規格品については、このブランドで全国展開をするという作戦がスタートしたところです。このように素晴らしいものがたくさんありますから、それをどうコーディネートしていくのかということが、県行政にも課せられた使命であると思いますし、たまたま私が元商社に勤めておりましたから、ビジネスの世界で培った手法というものを県庁マンにも伝えて、アグレッシブで前向きな活性化策を追い求めていきたいと思います。その過程の中で、今年の4月から愛媛県では、県庁では、全国で初めて営業推進本部というものを組織上で作りました。そして、新任部長として営業戦略監、民間でいうところの営業部長が誕生しました。この部隊は、ほとんど県庁にはいません。全国、そして世界を飛び回って商談のチャンスをとにかく作って来ることが、仕事・使命でありますから、そうしたことで飛び回ってくれていますが、こうした意識改革や組織改革で、具体的な成果がきつと出ることを信じて、これからも前進を続けていきたいと思います。

ちょっと時間が押してしまいましたが、以上で基本のお話を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。